

第3章 日高市まち・ひと・しごと創生総合戦略



第1節 総合戦略の体系

人口ビジョンに掲げる課題解決に向け、限りある経営資源を重点的に投じるべき戦略の柱を4つにまとめます。本市のまち・ひと・しごと創生総合戦略の体系は次のとおりです。

図表 日高市まち・ひと・しごと創生総合戦略



第2節 各基本戦略の具体的な内容

戦略 1

日本一を誇る500万本の^{まんじゅしゃげ}曼珠沙華・高麗郡建郡 1300年からつながる “魅力ある観光づくり”

◇目指すべき方向性から・・・

近年の転出超過の状況を脱し、人口減少に歯止めをかけていくことが喫緊の課題となっています。そのためには、本市の持つ固有の魅力や価値を市内外に積極的にアピールし、まずは「埼玉県日高市」がどのようなまちなのかを知ってもらい、住まう場・訪れる場としての魅力を感じてもらうことが何より大切です。

それにより、市民が「住み続けたい」、一度は市外に出ても「戻りたい」と思えるようにまちに対する郷土愛を醸成していく必要があります。それとともに、市外の方々にもまずは本市に実際に訪れて、魅力や価値を体感してもらい、「何度も訪れてくれる」「応援してくれる」ファンを増やしていくことが重要です。



◇戦略の内容

本市は、都心にアクセスしやすい立地にありながら、関東百名山の日和田山や500万本の曼珠沙華が咲き誇る巾着田、清流高麗川など、豊かで美しい自然に恵まれています。こうした自然に囲まれ、心豊かに生き生きとした生活を送ることのできる場所であることが、本市の自慢です。

市民の方々が本市に住み続けたいという思いを高め、こうした環境での暮らしの豊かさを享受できるよう、本市の魅力をもっと身近に味わうことのできる機会を創出し、併せて、子どもたちが進学等で一旦は市外に出ても、市外でさまざまな知識や知見を身につけ、就職や結婚を期に再び本市に戻ってきてもらえるよう、まちに対する郷土愛の醸成を図ります。

また、本市の魅力を最大限に生かして市外にも積極的にPRを行い、一度訪れたら、また来なくなるような何度も訪れるファンづくりを図ります。

日本一を誇る500万本の曼珠沙華や高麗郡建郡1300年を契機として、本市の恵まれた自然と歴史ある地域資源を生かし、国内外からの観光客の誘致に向けた取組を、近隣市の観光スポットや誘客施設との連携を図ることにより広域的に推進します。

指 標	基準値	目標値
入込観光客数	3,562,922人（平成26年度）	3,741,000人 （平成31年度）

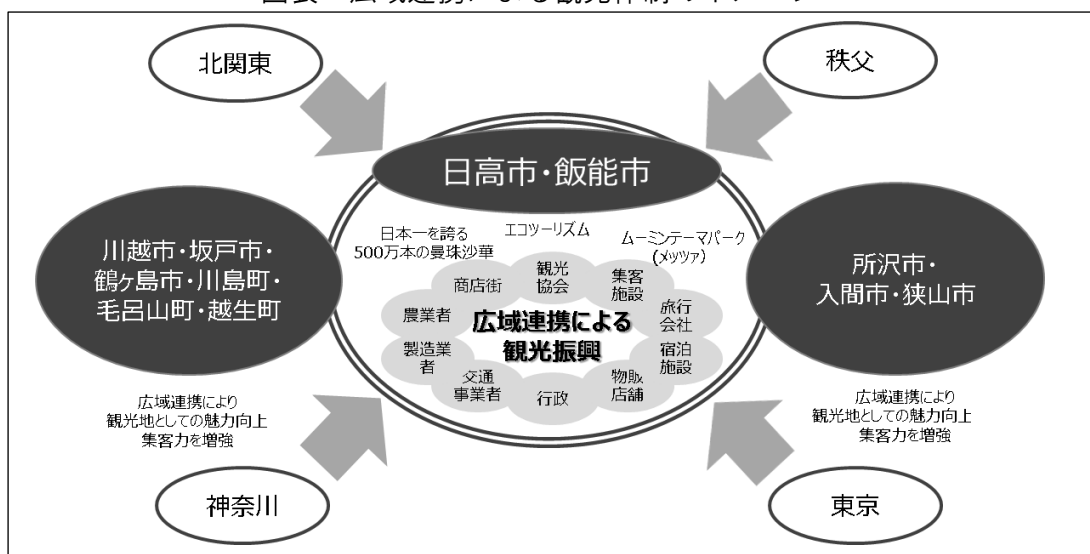


◆具体的な施策と重要業績評価指標（K P I）

＜施策 1－1＞“高麗郷”の魅力や価値の発見・発信

- 平成28（2016）年は、高麗郡が靈亀2（716）年に設置されてから、建郡1300年となる節目の年です。これを契機に、市民が地域の歴史や文化に触れ、郷土の財産としてその価値や魅力を再認識できるよう、郷土の歴史、文化を学ぶ機会の創出を図ります。
- 本市の豊かな自然を遠足の聖地としてPRするとともに、子どもたちが伸び伸びと成長し、豊かな知性や感性を身に付け、さらに、住んでみたい、住み続けたいと思える郷土愛の醸成を図ることができるよう、自然体験の機会の創出を図ります。
- 奥武蔵自然公園などに、憩いとやすらぎを求めて訪れる多くの行楽客が、何度も足を運びたくなるような環境を守るため、また、身近な憩いの場として利用する市民とともにふるさとを守るため、市民との協働により観光地の美化を図ります。
- “高麗郷”の魅力を最大限に生かし、年間を通じて国内外からもより多くの観光客を誘致できるよう、鉄道網や圏央道等の交通ネットワークを効果的に活用します。また、近隣の観光スポットや誘客施設との広域による連携を深め、魅力あるコンテンツづくりと効果的なシティプロモーションを推進します。

図表 広域連携による観光体制のイメージ



【関連施策・事業】

- ☆歴史と文化を生かした観光振興事業（高麗郡建郡1300年プレイベント開催・多言語表記パンフレット作成及び指導標設置）【地方創生先行型】
- ☆よみがえる古代高麗郷のすがた伝承事業
- ◎遠足の聖地“高麗郷”の創出
 - ・観光地の美化推進
- ◎高麗郡建郡1300年観光誘客・宣伝

K P I 設定

※「☆」: 先行交付金等による事業、「◎」: 目玉事業



＜施策 1－2＞ 民間活力を生かした観光による経済効果の拡大

- 巾着田や日和田山、清流高麗川などを訪れる観光客に自然を満喫してもらいつつ、市内での飲食、農産物や特産品の購入などにつなげられるよう、日高野菜などの地場産品を生かした商品づくりや積極的なPRにより、販売力の拡大を支援します。また、高麗郷ブランドとしての認証制度を活用し、商品の高付加価値化による「稼ぐ力」の強化を図ります。
- サイボクハムや農産物直売所など市内外からの集客力の高い民間企業等との連携を図ること、リピート客の獲得・拡充を図ります。
- 飯能市内における「ムーミン」をテーマとした「メッツァ」の開設に協力するとともに、飯能市と連携を図り、新たな人の流れや賑わいを創出します。
- 本市の恵まれた自然環境や地の利を生かし、ロケ地としての受入強化や各種メディアに対する積極的な働きかけにより、より効果的かつ幅広く本市の魅力をアピールし、集客拡大を図ります。

【関連施策・事業】

- ・ 高麗郷ブランドの創出 **KPI設定**
- ◎ 農産物直売所等を活用したグリーンツーリズムの支援
- ・ 市民、商工会、JA等との連携による日高市民まつりの開催
- ・ 市内外の観光資源と連携した高麗郷おもてなしの推進
- ・ ロケーションサービスの強化

※「◎」：目玉事業

＜施策 1－3＞ スポーツ世界大会の開催を好機とした観光客の誘致

- 平成31(2019)年に開催されるラグビーワールドカップ、平成32(2020)年に開催される東京オリンピック・パラリンピックを地域活性化の契機として、国内外からの観光客の誘致を図ります。特に東京オリンピック・パラリンピックでは、本市と川越市及び狭山市に跨る霞ヶ関カンツリー倶楽部がゴルフ競技の会場となるため、周辺自治体と連携しながら、埼玉県西部地域の賑わい創出を図ります。
- 各スポーツ世界大会をきっかけに訪れた人に、過ごしやすいまち、楽しめるまちとして何度も訪れていただけるよう、観光案内板やパンフレットに加え、観光デジタルコンテンツの多言語表記など、観光客の受入基盤の充実・強化を図ります。



【関連施策・事業】

- ・日高の魅力発信 **KPI設定**

☆歴史と文化を生かした観光振興事業（高麗郡建郡1300年プレイベント開催・多言語表記パンフレット作成及び指導標設置）【地方創生先行型】（再掲）

- ・観光地の美化推進（再掲）

- ・高麗郷ブランドの創出（再掲） **KPI設定**

- ・市内外の観光資源と連携した高麗郷おもてなしの推進（再掲）

※「☆」：先行交付金等による事業

重要業績評価指標（KPI）	指標の算出方法・説明	基準値	目標値
高麗郷来訪者数	巾着田、高麗神社、高麗郷古民家の来訪者の合計	1,160,486人 （平成26年度）	1,500,000人 （平成31年度）
日高市ホームページの外国人利用件数	ホームページのアクセスカウント数	20,000件 （平成26年度）	50,000件 （平成31年度）
高麗の郷ブランド認証数	高麗の郷ブランドに認証された数	56点 （平成26年度）	66点 （平成31年度）



◇目指すべき方向性から…

人口減少の抑制に向けては、市民が「住み続けたい」と思える住環境づくりを図っていくことも重要です。全国各地で想像を超える大規模災害が発生していることに加え、子どもや高齢者等を狙った悪質な犯罪などが急増する中、市民が安全に安心して暮らせる環境づくりに努めていく必要があります。さらに、交通インフラや公共施設などの市民の生活を支えるまちの基盤を、限られた予算の中で、いかに快適に利活用できるよう維持・改善していくかは、本市の大きな課題です。

そうしたまちの基盤づくりとともに、市民が住み慣れた地域で安心して「住み続けられる」ようにするため、市民一人一人の健康づくりを図っていくことも必要です。



◇戦略の内容

安全に安心して住み続けることができるよう、災害による被害が少なく、犯罪が起きにくい生活環境づくりを進めます。

また、買い物や通院などの移動手段に困らず、生涯にわたって快適に暮らすことのできるよう公共交通の利便性の確保に努めます。

市民一人一人が健康で生きがいを持ち、住み慣れた地域に住み続けることができるようなまちづくりを進めます。

指 標	基準値	目標値
まちへの愛着度	70.4%（平成26年度）	71%（平成31年度）



◆具体的な施策と重要業績評価指標（K P I）

＜施策２－１＞市民の定住促進に向けた支援

- 安心して、快適に暮らせる住環境を整えるため、施行中の土地区画整理事業等を着実に推進し、良好な住宅地の確保を図ります。また、新たな住宅地が市内外から多くの人には選ばれるよう、災害が少ないなどの本市の強みを効果的にアピールしていきます。
- 市民の定住化の促進と三世帯同居又は近居の促進を図るため、住宅の購入等に係る費用の助成を行います。
- 市内金融機関と連携して、住宅建築に係る優遇措置の情報提供など、定住に対する支援を実施します。

【関連施策・事業】

- ◎武蔵高萩駅北土地区画整理事業の推進
- ◎高麗川駅東口の開設
 - ・生活排水への対策
- ◎次世代を担う世帯が安心できる住まい建築の支援
- ◎金融機関と連携した定住への支援

※「◎」：目玉事業

＜施策２－２＞生涯にわたり、安心安全に暮らせる環境づくり

- 市民が安心安全に暮らし続けることができるよう、東日本大震災のように想像を超える大規模災害にも備えた災害対策の強化を図るとともに、犯罪や交通事故等を防ぐための環境づくりを進めます。
- 高齢者を狙った悪質な犯罪や高齢ドライバーによる自動車事故の増加などを受け、歳をとっても安心安全に暮らせるよう、犯罪に巻き込まれないような注意喚起を図るとともに、交通事故等の防止策を講じます。
- 健康で生きがいを持って住み慣れた地域に住み続けられるよう、健康教室や各種スポーツイベントの開催等により、市民一人一人の健康づくりをサポートします。また、サイボクハム等との連携協力のもと、健康づくりに対する機会を提供し、市民の健康寿命の延伸を図ります。

【関連施策・事業】

- ・災害用資機材の整備
- ◎自主防災組織の充実支援 **K P I 設定**
- ◎LED照明など交通安全施設の整備
 - ・高齢者を狙った犯罪の防止
 - ・高齢者の交通事故防止
- ◎生き生きできる健康づくりへの支援
 - ・ひだかワンデーウォーキングの開催
 - ・サイボクハムと連携した健康づくりの推進

※「◎」：目玉事業



＜施策２－３＞公共交通機関の利便性の向上

- 市内路線バスや鉄道などの利便性の維持・向上を図るため、市民の公共交通の利用促進を図るとともに、路線の拡充や増便などを事業者に要望します。
- 公共交通が不足している地域や高齢者等の移動手段の確保を図るため、交通手段の検討を行います。

【関連施策・事業】

- ◎高麗川駅東口の開設（再掲）
 - ・公共交通の利用促進
- ◎高齢者等の移動手段の確保

※「◎」：目玉事業

＜施策２－４＞公共施設の最適化

- 超少子高齢化社会による人口構成の変化や、公共施設の利用者のニーズの変化を踏まえながら、老朽化が進行している施設など（公共建築物、土木構造物等）について、安全性を保ちつつ、財政負担の軽減を図り、時代に即した最適化を図るため、日高市公共施設等総合管理計画に基づき、長期的かつ総合的な対策を推進します。

【関連施策・事業】

- ・公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の最適化の推進

重要業績評価指標（KPI）	指標の算出方法・説明	基準値	目標値
建築支援における定住人口数	耐震化をするため建築支援を受け、市内に定住した人の割合	（新規）人 （平成26年度）	292人 （平成31年度）
自主防災組織の組織率	自主防災組織設立行政区域内世帯数／市内総世帯数	88.1% （平成26年度）	100% （平成31年度）



戦略 3

笑顔あふれる “子育て環境づくり”

◇目指すべき方向性から…

少子化の進行が見込まれる中、出生率の向上を図るとともに、「子育てするなら日高市で」と若い世代の方々に選ばれ続ける環境の整備・充実を図る必要があります。本市は、首都近郊にありながら豊かな自然にも恵まれており、その特徴を上手に生かすことで、学校や書籍からだけではなく、自然との触れ合いやそれをともに体験する周囲の人々との関わりなどを通じ、子どもの知性と感性を育む、理想的な環境となるものと考えます。

また、出産や子育てをする親の不安や負担の軽減を図るとともに、子育てしながら社会での活躍を希望する方々に対する適切なサポートをしていく必要があります。



◇戦略の内容

少子化に歯止めをかけるため、次世代の子どもたちを安心して産み育てることができるよう、結婚、出産、育児、教育など、一貫した切れ目のない支援を図ります。

近年、子育て世代を中心に多くの方々が転入してきました。こうして日高市を選んでくれた方々に、理想的な子育ての場として住み続けてもらえるよう、また市内で育った子どもたちにも将来の子育ての場として選んでもらえるよう、安心して働き、希望にかなった子育てができる環境の充実を図ります。

指 標	基準値	目標値
合計特殊出生率	1.05（平成26年）	1.44（平成31年）



◆具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

＜施策3－1＞結婚、妊娠、出産、子育てまでの一貫した支援

- 近年、社会環境の変化により晩婚化が進み、結婚や出産を取り巻く環境は大きく変化しています。妊娠・出産時の健康面からの不安、出産後の育児に対する負担感などを軽減することで、子どもを産み育てたいという希望を後押しし、安心・充実した子育てができるよう一貫した支援を図ります。
- 子育てにかかる経済的負担が大きいことは、希望する子どもの数に比べて実際に産む子どもの数が少ない要因の一つと考えられます。出生率の向上につながるよう、多子世帯への支援など子育て家庭の経済的基盤の安定と強化を図ります。
- 経済的支援とともに、保護者の子育てに対する不安や負担の軽減を図るため、気軽に子育ての悩み相談ができる場の充実を図るとともに、子育てに関する分かりやすい情報を提供します。

【関連施策・事業】

- ・結婚を希望する未婚者への出会いの機会提供支援
- ☆安心出産事業（妊婦歯科健康診査の助成）【地方創生先行型】 **KPI 設定**
- ・不妊治療への支援
- ・子ども医療費の助成
- ◎子育て世代包括支援センターの設置 **KPI 設定**
- ◎産前産後の育児、家事への支援

※「☆」：先行交付金等による事業、「◎」：目玉事業

＜施策3－2＞子育て応援拠点の拡充

- 地域で子育てを支援する体制が構築できるよう、子育て中の親子や就学児童、高齢者等が集える場を確保し、子育ての不安解消や児童の居場所づくりを推進します。
- 子育て中の保護者等が気軽に悩みを相談し合うことができるよう、子育てサークル等の活動を積極的に支援します。
- これから出産を迎える妊婦や子育て世代が安心して公共施設を利用できるよう、優先して駐車できるスペースや安心して乳幼児を遊ばせることのできるキッズスペースの設置など、子育てしやすい環境づくりを図ります。

【関連施策・事業】

- ・地域子育て支援拠点の充実
- ◎地域交流ひろばの開設 **KPI 設定**
- ・子育て支援団体への支援
- ◎子育て世代の公共施設利便性の向上

※「◎」：目玉事業



＜施策３－３＞子育てと仕事の両立支援（ワーク・ライフ・バランスの推進）

- 子育てと仕事の両立のためには、親が安心して子どもを預けられるように、夜間保育や病児・病後児保育、ショートステイなどを含む、多様な保育サービスを提供できる環境整備が不可欠です。子どもを含めた家族の体調や仕事の状況に応じて、子どもを安心して預けられる場をつくります。
- 保育需要に応えるため、企業を含め、低年齢児の受け入れ枠を中心とした保育定員の拡大を進めます。
- 男性と女性が共同して家事や育児に参加できるよう、男性の意識醸成を図っていくとともに、市内事業所等に対しては、男性も女性もともに育児休暇を取得しやすく、職場復帰しやすい環境の整備を促進します。また、出産、育児等で離職した女性の再就職に役立つ講習、訓練や相談、情報提供等の充実を図ります。

【関連施策・事業】

◎ファミリー・サポート・センター等の利用促進

KPI設定

◎産前産後の育児、家事への支援（再掲）

◎地域交流ひろばの開設（再掲）

KPI設定

- ・男女共同参画を進める意識づくり
- ・女性の活躍推進

※「◎」：目玉事業

＜施策３－４＞確かな学力と豊かな心を育む教育環境の提供

- 豊かな自然環境に囲まれた良好な子育て環境のもと、子どもたちがさまざまな体験を通じ、心身ともに伸びやかに成長できるよう支援するとともに、本市の将来を支える子どもたちの生命を守ります。
- 本市での子育てを希望し、定住や流入につながるよう、本市ならではの特色ある教育を推進します。また、子どもたちが進学等で一旦は市外に出ても、就職や結婚を期に再び戻ってきてもらえるよう、本市の自然や歴史、産業、文化などの魅力を学ぶ機会を設け、郷土愛の醸成を図ります。
- 核家族化や地域的なつながりの希薄化などを背景として、家庭や地域における教育力の低下が指摘されています。本市独自の教育方針を掲げ、教職員の指導力強化と併せて、家庭や地域の教育力の向上を図り、子どもの学力の向上を目指します。また、親も子どもと一緒に学びや経験を通じて育っていくことができるよう、学習機会の提供などを図ります。



【関連施策・事業】

- ・自然の満喫体験（川ガキ山ガキの育成）
- ・小学校社会科副読本の作成
- ☆よみがえる古代高麗郷のすがた伝承事業（再掲）
- ・中学生キャリア教育の推進
- ◎英語教育やＩＣＴを駆使した特色ある教育環境の整備 **KPI設定**
- ☆「ひと」の創出を目指した学校教育の支援（学力向上対策事業・子どもの安心安全啓発事業）【地方創生先行型】 **KPI設定**
- ◎学力向上対策の推進（日高塾の開講） **KPI設定**
- ・教職員指導力の向上

※「☆」：先行交付金等による事業、「◎」：目玉事業

重要業績評価指標 (KPI)	指標の算出方法・説明	基準値	目標値
歯科健康診査を受診した妊婦数	歯科健康診査を受けた妊婦の人数	（新規）-人 （平成26年度）	100人 （平成31年度）
子育て世代包括支援センターの利用者数	子育て世代包括支援センターの年間利用者延べ人数	（新規）-人 （平成26年度）	1,000人 （平成31年度）
地域交流ひろばの利用者数	地域交流ひろばの年間利用者延べ人数	（新規）-人 （平成26年度）	540人 （平成31年度）
ファミリー・サポート・センターの会員数	ファミリー・サポート・センターの会員に登録した人数	130人 （平成26年度）	320人 （平成31年度）
児童生徒の授業以外での1日の勉強時間	埼玉県学力学習状況調査における小学6年生の1日の勉強時間が1時間以上の割合	（新規）％ （平成26年度）	70％ （平成31年度）
学力検査（CRT検査）の「評定2及び3」の割合	学力検査（CRT検査）における「評定2及び3」の評価を得た児童の割合	（新規）％ （平成26年度）	80％ （平成31年度）



戦略 4

元気な未来につながる “しごとづくり”

◇目指すべき方向性から…

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方に示されているように、“「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む」といった好循環を確立し、地域経済の活力向上及び人口減少抑制を図っていく必要があります。

本市では、平成10年からの企業誘致により、多様な企業が立地しています。それらを含めて、市内企業の事業継続・拡大を支援することで、ひいては、市内の雇用機会の拡充にもつなげていくことが望まれます。



◇戦略の内容

人との交流やまちを支えるさまざまな活動を通じ、多様な世代が生き生きと笑顔に満ちた暮らしを送ることができるよう、活躍の機会や場の拡充を図ります。

また、多彩なスキルを持った人材、豊かな自然や歴史・文化的資源、充実した広域道路網などの多様な資源を生かし、市内企業にとって安定した競争力のある事業展開を図ることができるよう支援します。

指 標	基準値	目標値
市内従業者数	20,193人（平成24年）	20,400人（平成31年）

◆具体的な施策と重要業績評価指標（K P I）

<施策 4－1> 就業、就農の支援

- 企業活動に必要な都市基盤整備を行うとともに、圏央道の整備効果を的確に捉え、高萩北部地域における産業用地の創出などの土地活用を図ります。
- 市民の雇用機会の拡充を図るとともに、市内の新規立地企業及び既存企業の人材確保を図るため、ハローワークや商工会と連携して、企業と就職希望者とのマッチング機会を提供します。これにより、企業の新規ビジネス拡大や新たな企業誘致の促進につなげます。
- 農業においては、新規就農や経営継承が図りやすいよう、技術の習得や所得の確保等に向けた研修受講を支援します。また、認定農業者の農地拡大や新たな農業の担い手として企業等の農業参入を促進できるよう、遊休農地の積極的な活用を図ります。



【関連施策・事業】

- ・企業誘致の推進 **KPI設定**
- ・企業活動に必要な都市基盤の整備
- ・産業用地の創出
- ・企業合同説明会の開催（雇用機会の促進） **KPI設定**
- ・青年就農者への支援
- ・耕作放棄地の活用促進

＜施策４－２＞元氣な高齢者（アクティブシニア）の活躍支援

- 就労を希望する中高齢者がこれまで培ってきた知識や経験を生かせるよう、再就職に向けた相談窓口の開設やセミナー等の情報提供を行うことにより、就労の支援をします。
- 元氣な高齢者が新たな活躍の場を広げられるよう、シルバー人材センターの事業内容を拡充するとともに、その事業を支援します。
- 高齢者の地域での仲間づくりや地域コミュニティの活性化を図り、生き生きとした生活を送ることができるよう、交流の場づくり等を支援します。

【関連施策・事業】

- ・中高齢者の再就職支援
- ・シルバー人材センターの充実支援
- ・シニア世代の交流支援

＜施策４－３＞若者世代の人材活用

- 若く豊かな感性を市政や事業に生かすため、市内の埼玉女子短期大学及び埼玉医科大学と近隣の城西大学及び駿河台大学並びに飯能青年会議所と連携して、賑わいと活力のあるまちづくりを推進します。
- 市内のボランティアに関する情報を一本化し、ボランティアの力を必要としている市民や地域団体とのマッチングを図ることで、ボランティアの活躍機会の拡大を図ります。

【関連施策・事業】

- ・４大学との包括的な連携協定の活用 **KPI設定**
- ・飯能青年会議所（JC）との連携協定の活用 **KPI設定**
- ・ボランティアデータバンク事業



＜施策４－４＞地域拠点の活性化

- 高齢者や子ども、子育て中の保護者など多様な人が交流できる場づくりを行い、それにより各世代の地域参加の促進を図ります。
- 地域のリーダーとして活躍できる人材育成を図るため、市民が各種講演会や研修等に参加できる機会を創出します。また、そこで修得した知識や技術は、地域のまちづくりや他の市民への情報提供を通じて地域に還元するよう促すことで、幅広い市民に対する知識及び技術の普及を図るとともに、活力あるまちづくりにつなげます。
- 市内中小企業等の経営安定化や新規事業への積極的なチャレンジを後押しできるよう、金融機関との連携により、資金の貸付あっせんを行います。

【関連施策・事業】

- ◎地域交流ひろばの設置（再掲） **KPI 設定**
 - ・シニア世代の交流支援（再掲）
 - ・地域のリーダー養成（人づくり）の支援
- ◎中小企業事業資金の貸付あっせん

※「◎」：目玉事業

重要業績評価指標（KPI）	指標の算出方法・説明	基準値	目標値
竣工企業の立地件数	企業誘致により竣工した企業数の累計	84件 （平成26年度）	90件 （平成31年度）
企業合同説明会参加企業数	企業合同説明会に参加した企業の数	1社 （平成26年度）	20社 （平成31年度）
大学・JCとの連携事業数	大学やJCと連携して実施した事業の数	58件 （平成26年度）	73件 （平成31年度）
コミュニティカフェ設置数	市内でコミュニティカフェを開設している箇所数	0箇所 （平成26年度）	54箇所 （平成31年度）



第3節 総合戦略の推進に向けて

3-1. 総合戦略のPDCAサイクルの確立と運用

まち・ひと・しごと創生の実現に向けては、Plan（計画）⇒Do（実施）⇒Check（評価）⇒Action（改善）の4つの視点を戦略推進のプロセスに取り込む、PDCAサイクルを確立することが必要です。具体的には、まず、効果的な総合戦略を策定し、着実に実施していくとともに、設定した数値目標（重要業績評価指標（KPI）＝Key Performance Indicators）を基に、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略を改訂するという一連のプロセスを実行していくこととなります。

総合戦略は、人口減少の緩和のために重点的に取り組むべき施策・事業等を整理したものであることから、総合戦略のみ特別な進捗管理を行うのではなく、総合計画のPDCAサイクルと一体的に進捗管理を進めることとします。

3-2. 検証機関による効果検証と総合戦略の見直し

総合戦略の効果検証に際しては、その妥当性・客観性を担保するため、庁内だけで行うのではなく、外部有識者等の参画を得ることが重要です。また、この総合戦略に基づく各種の取組等の推進に当たっては、地方創生先行型交付金等の国の財政的支援制度や「地方創生コンシェルジュ」制度などの人的支援制度を含め、国の支援制度を積極的に活用します。

なお、総合戦略は平成27（2015）年度からの5年間を計画期間としますが、県の総合戦略、広域連携の観点では周辺市町村の取組を考慮しつつ、総合計画との整合を図りながら、随時、必要な見直しを行うこととします。



